IISE 調査研究レポート（No.7）

「台湾有事リスクをめぐる動向」

（2024 年度「企業を取り巻く経済安全保障環境に関する調査研究台」報告書より抜粋）

2025 年 5 月

布施 哲｜国際社会経済研究所

1　米国の動向

台湾有事リスクをめぐる議論が世界的に認識されるきっかけは 2021 年 3 月の米議会におけるインド太平洋軍のデビッドソン司令官（当時）にさかのぼる。「(2021 年から 6 年後の）2027 年、あるいはそれ以降に台湾有事のリスクが高まる」[1]、つまり 2027 年あるいはそれ以降に台湾有事リスクが高まる、とするこの発言はワシントン DC の国防コミュニティで「デビッドソン・タイムライン」と呼ばれるようになり、日本を含む欧米各国でも台湾有事 2027 年説が語れるようになる契機となった。

通常、退役直前の軍制服組による議会証言は安全運転に達するのが通例だが、「今後 6 年間」などと、具体的な年限を区切って警鐘を鳴らしたことは過去の例に照らして異例であった。

一説にはデビッドソン司令官自らが質問に立ったサリバン上院議員に対して事前に根回しして、この発言ができるように調整したとも伝えられており、それが事実であれば退役を間近に控えた現役の海軍提督として必ず最後にこれを公にしたい、という並々ならぬ意欲と危機感に基づく発言だったことになる。

直後に、後任のアキリーノ司令官（当時）が「この問題は多くの人が考えているよりもずっと切迫したものだ」と、デビッドソン発言に同調したことでデビッドソン発言は単なる個人としての突発的な発言ではなく、少なくともハワイの米インド太平洋軍司令部において共有、継承されている問題意識であることを示した。

[1] Admiral Philip S. Davidson, Testimony on United States Indo-Pacific Command in review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2022, The U.S. Senate Committee on Armed Forces, March 9, 2021.

デビッドソン司令官（当時）出典：米海軍 HP

ちなみにデビットソン発言の 8 か月後、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長（当時）が「中国は台湾侵攻の意図を持ち、かつすでに決断したとは考えていない」、「近い将来、中国が台湾を侵攻できる軍事能力は持っていない。もちろん軍事能力は変化し得るが。さらには意図はもっと急激に変化し得る」[2]と発言し、日本国内の一部ではこのミリー発言をもってデビッドソン発言を相対化、過小評価する受け止めが出たが、正確な意図の把握にはより広くミリー発言の文脈を見ていく必要がある。

ミリー統参議長（当時）はさらに「私の言う『近い将来』とは 6 か月、12 か月、24 か月を意味するが、その期間に台湾有事があるとは考えていない」とも述べており、発言当時の 2021 年から 24 ヶ月後、つまり 2023 年までの間に台湾有事は起きないと指摘しているだけである。言い換えれば 2024 年以降のリスクの有無やその程度については評価していない。あくまで 2023 年までの評価をしているだけであり、2027 年やそれ以降について否定も言及もしていないと理解すべきであろう。

米政府高官の発言はその政治的効果が計算された、政治的意図が込められた戦略的コミュニケーションの一環であるので、片言隻句のみを切り取るのではなく前後の文脈も含めて包括的に分析しなければ、その意図を正確に読みとめることはできないので注意が必要である。

むしろ注目すべきはデビッドソン発言の問題意識が米軍制服組だけでなく外交当局や情報機関のトップにも広がっている点だ。2022 年 10 月には中国共産党大会のタイミングで、外交を司るブリンケン国務長官（当時）が「北京が現状維持は受け入れられないとして、台湾統一プロセスを早めることを決意した」と述べている。英語で「Beijing has determined（北京は決意した）」[3]と断定調で語っており、外交トップが相手国の意図について断定口調で評価することは珍しい。

---

[2] General Mark A. Milley, Testimony on a Review of the FY 2022 Department of Defense Budget Request, The U.S. Senate Committee on Appropriations, June 17, 2021.

[3] Ellen Francis, “China plans to seize Taiwan on ‘much faster timeline,’ Blinken says,” Washington Post, October 18, 2022.

一国の最高指導者の内心に関わる事項であればなおさらである。トランプ政権となった今でもなお、この発言の重さが相対化されるものではない。なぜならブリンンケン長官個人の発言ではなく米国インテリジェンスコミュニティの分析を代弁した発言であるからで、それは今でも有効性を持っている。

習近平国家主席の演説の文面からそう結論づけたのか、中南海や中国軍部にいる情報源などのヒューミント情報等も加味した分析なのか、よほどのエビデンス（あるいは自信）がないと、ここまで踏み込んだ表現をとることはないはずである。

その後も追い打ちをかけるように情報当局からも呼応する動きが続いた。2023 年 2 月には CIA のバーンズ長官（当時）が講演で「諜報活動で得られたインテリジェンス」だとして、習近平国家主席が「2027 年までに台湾侵攻を可能にするよう、軍に準備の指示をした」と明言したのである。外交当局トップと同様に、情報機関トップが公の場で根拠を示してハッキリと特定国の意図について明言することは驚くべき事象といっていい。

こうしたトーンは米政府高官発言だけでなく、米政府の戦略文書にも反映されている。2022 年 10 月に発表された米国国防戦略は中国をロシアよりも深刻な、米国の安全保障にとって最大の課題と明確に位置付けている[4]。「我々に遅れは許されない」として、向こう 10 年間、つまり 2032 年までが Decisive Decade＝「決定的に重要な 10 年間」になると訴えている。2032 年までの 10 年間が中国を抑え込めるのか、どうかの分水嶺となる「運命を決める 10 年」だと見ているのだろう。2027 年あるいはそれ以降の台湾有事リスクを懸念するデビットソン発言とも一致する問題意識である。

米海軍の表現はもっとストレートだ。2024 年 9 月に米海軍制服組トップである海軍作戦部長が発表した政策文書の中では、明確に 2027 年までの中国との紛争に備えることを最優先のミッションに掲げている[5]。日本の政府文書では考えられない明確すぎる表現といえよう。

米側の台湾有事への危機感は米高官発言だけでなく世界の公表される戦略文書にも明確に記されるようになるほど明白なものであり、その表現もより直接的になっていることは事態の切迫度、深刻度に対する米国政府の憂慮を反映しているといっていい。

2　日米連携

米国政府高官や戦略文書における危機感は具体的な政策遂行、つまり装備品の調達や将来の装備の開発にも現れている。

たとえば原子力潜水艦発射型 CPS と地上発射型 LRHW の極超音速ミサイルの開発プログラムや、中国本土への攻撃が可能な唯一の有人アセットとみられている新型ステルス爆撃機 B-21 の

[4] Department of Defense, 2022 National Defense Strategy of the United States, Oct 27, 2022.

[5] Chief of Naval Operations releases Navigation Plan for America's Warfighting Navy > United States Navy > News Stories

初期配備はいずれも 2027 年から 2028 年までに間に合わせることが目標になっている[6]。

米空軍 B-21 ステルス爆撃機　出典：米空軍 HP

米軍との交流がある自衛隊幹部は筆者に対して「2027 年という数字は米中双方の軍事バランスのトレンドを分析した結果に基づく根拠のある数字」だと指摘する。「2027 年という具体的な数字を掲げることで戦略や技術開発の目標が明確になり、組織全体をそれに向かって同期させている」という。

政府幹部の発言や戦略文書だけでなく、技術開発や部隊への配備にも米国の本気度が反映されていると捉えるべきであり、「2027 年以降への備え」が米政府内で制度化されて実行フェーズに入っていると理解するべきだろう。米国政府という巨大な機関車はすでに走り出しているのである。

もちろん単純化や安易な二元論は避けつつニュアンスある理解も忘れてはならない。米軍が 2027 年、あるいはそれ以降を危険度が上がる時期と見て、先端兵器の部隊配備スケジュールに同期させていることは米軍が「2027 年以降に備えている」あるいは「2027 年以降に中国が冒険主義に走らないように抑止力を強化している」と解釈できるが、それが直ちに 2027 年以降に台湾有事が発生することを意味するわけではないことには留意したい。米国の動きを見て、ただちに有事が起きると断定してはならない。中国がどう動くかはその時点における中国の意図によって当然、変わってくるからだ。そしてその中国がどう動くかの意図は現時点で誰にもわからない。

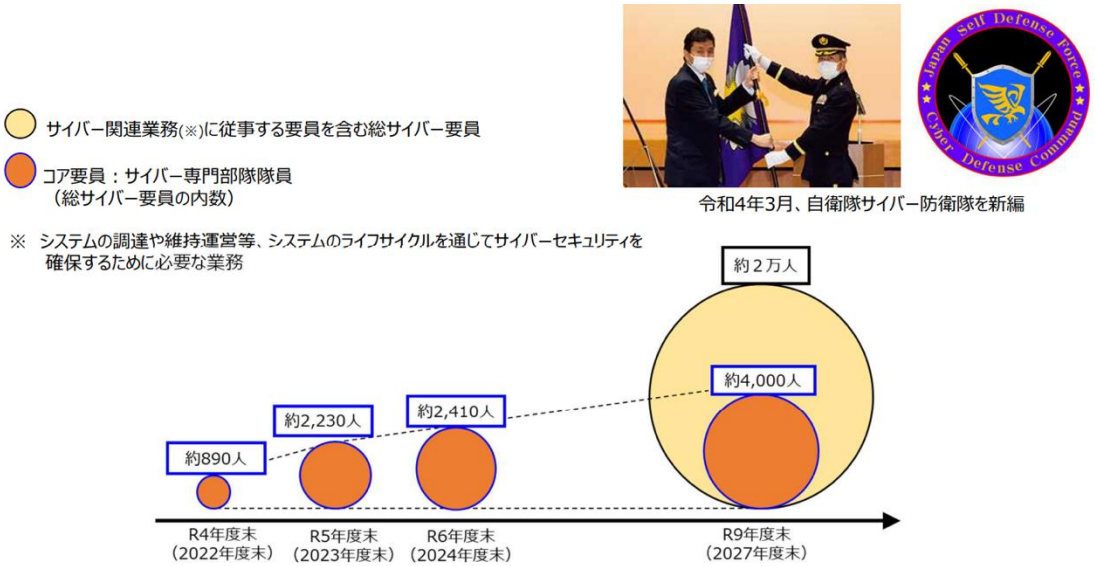
台湾有事がいつ、本当に起きるかどうかは誰にもわからないという意味で台湾有事リスクを過

[6] U.S. Congressional Research Service, Air Force B-21 Raider Long-Range Strike Bomber, September 2021., U.S. Congressional Research Service, Hypersonic Weapons: Background and Issue for Congress, Updated August 14, 2024.

大評価するべきではないものの、公開情報レベルでもこれだけの動向が確認できることを過小評価することもまた禁物であろう。ニュアンスのある理解が重要とはそうした意味である。

議論を進めれば、米軍の動向から読み取れる強い危機感は米国単独だけのものではなく、日本政府、つまり自衛隊の装備調達のスケジュールにも一定程度、反映されていることにも注目したい。

たとえば、防衛省・自衛隊は今後、5年間でサイバー人材を現在の4倍以上にすることを打ち出している。現在、陸海空3自衛隊が抱える専門要員に「サイバー防衛隊」を加えてもサイバー人材は890人程度だが、その規模を2023年度終わりまでに2,200人余り、2027年度末までは4,000人程度にまで増やそうとしている。



出典：防衛省「防衛省・自衛隊におけるこれまでの取り組み等」令和6年7月1日

サイバー防衛は戦闘力を左右する重要領域だ。いくら高性能のシステムやネットワーク、艦船、戦闘機、ミサイルを揃えても、サイバー攻撃でシステムが麻痺してしまえば期待された戦力を発揮することはおぼつかなくなる。

これまでサイバー戦は日本が最も苦手とする領域とされてきた。2022年5月に来日したブレア元米国家情報長官が自民党議員を前に日本のサイバー防衛能力を「マイナーリーグのレベル」と酷評し、このままでは日米は一緒に戦えなくなると発破をかけたことは有名な話である。

サイバー攻撃で日本の基幹インフラや自衛隊の機能が麻痺してしまったら一緒に戦う米軍も戦えなくなる、なんとかしろ、というわけである。これで日本政府のやる気スイッチが入ったことは安全保障関係者の間では広く知られている。

自衛隊は2027年前後までに質はともかく、数だけはサイバー防衛部隊の態勢を構築しようとしている（無論そもそも現行の防衛力整備の最終ターゲットイヤーが2027年度である）。

さらに現行の国家安全保障戦略では長射程のスタンドオフミサイルは対中抑止力の要として位置づけられているが、自衛隊は米国製のトマホーク巡航ミサイル最大500発を2027年度までに

導入して、海上自衛隊のイージス艦に配備するとしている。

これは現在開発中の、射程を延伸した国産の 12 式能力向上型地対艦ミサイルの配備が 2030 年代となるとされているからである。

【各種スタンド・オフ・ミサイルの整備】

○　前年度に引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々なスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産・取得を実施

例	令和５年度(2023)	令和６年度(2024)	令和７年度(2025)	令和８年度(2026)	令和９年度(2027)
１２ＳＳＭ能力向上型	★量産着手(地発型)		▼配備予定(地発型) ★量産着手(艦発型)		
潜水艦発射型誘導弾	□開発着手(～R9)		★量産着手		
新地対艦・地対地精密誘導弾		□開発着手(～R12)			
島嶼防衛用高速滑空弾	★量産着手(早期装備型) □開発着手(能力向上型)(～R12)				▼配備予定(早期装備型)
極超音速誘導弾	□開発着手(～R13)	◆製造態勢拡充	◆製造態勢拡充		
トマホーク			▼配備予定		

※令和７年度以降のスケジュールについては全て予定

出典：防衛省「防衛力抜本的強化の進捗と予算―令和 7 年度概算要求の概要」

この調達方針から窺えるのは、日本政府としては本来、国産ミサイルをスタンドオフミサイルの主軸にしたいものの、その実用化は 2030 年代まで待たなければならないため、まずは完成品があって迅速に導入できる米国製トマホーク巡航ミサイルを調達して 2027 年までの期間にスタンドオフ反撃能力に空白が出ないようにするアプローチである。向こう 5 年の戦力の空白を埋める必要があると判断するくらい危機感を持っているという証左ともいえ、国産ミサイルの配備を待たず米国産のトマホークミサイルでスタンドオフ能力の強化を図る必要があると認識したのであろう。その意味において日本も台湾有事リスクへの危機感を米国と共有しながら歩調を合わせて装備品の開発や調達を進めているともいえるだろう。

3　中国の動向

日米が問題意識を共有して対中抑止力の強化を急ぐ背景には当然のことながら中国の動向がある。端的に言えば中国は着々と台湾統一を可能とする軍事力の整備と、米国による経済制裁や海上封鎖に対抗できる経済的なレジリエンシーの強化を進めている。

いつか着手するかもしれない台湾統一に向けて目的合理性にしたがって粛々と今やるべきこと

を積み上げているようにみえる。

まず軍事面だが、中国が A2/AD（Anti-Access/Area-Denial アクセス阻止・領域拒否）と呼ばれる、米軍の関与を排除したり、米軍の自由な作戦行動を阻害して台湾統一を可能とする軍事能力の整備を進めていると米政府が見ていることは広く知られているが、ここでは紙幅の制約もあるため詳述しない。

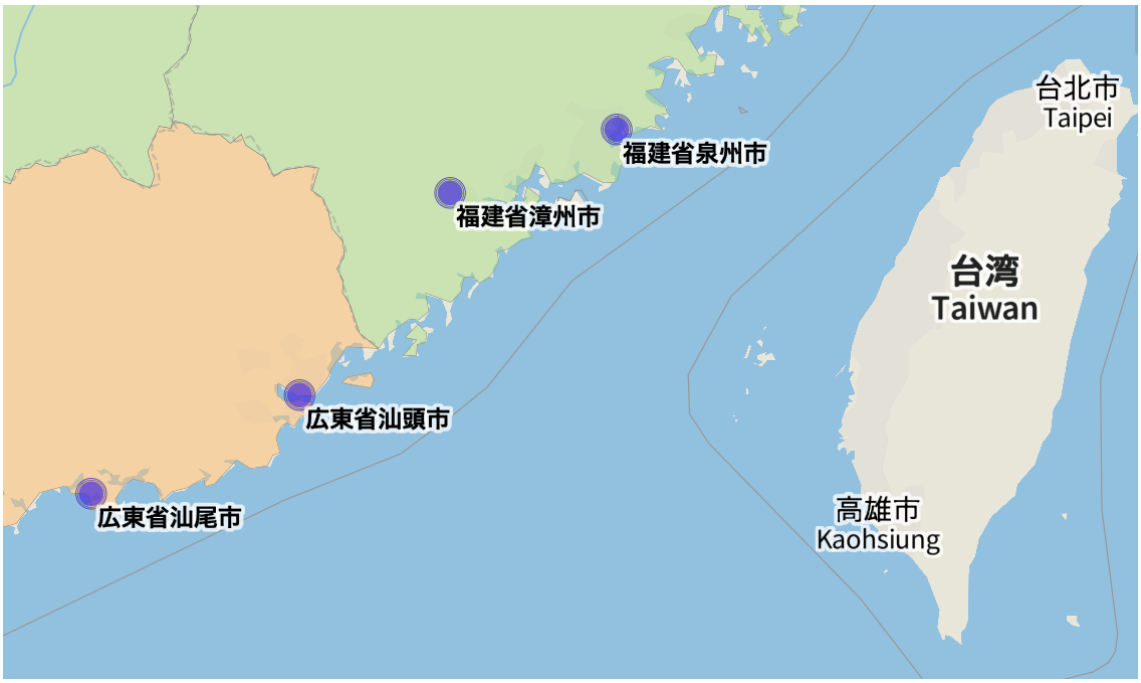
中国の A2/AD 戦略を構成する多層なミサイル網　出典：米議会予算局

中国の国家指導者の意思を読み取ることは難しい中で、軍事力の整備と諜報活動は台湾有事リスクを定性的に把握するうえで手がかりとなる。軍事力の整備には「何に備えているのか」「何をやりたいのか」が反映されるし、諜報活動には「何を知りたがっているのか」という国家の意図が色濃く反映されるからである。台湾有事に関する中国の意図を推し量るうえでの重要な手がかりとして気になる動きをいくつか述べたい。

まず台湾の対岸の中国沿岸部で進む中国軍の拠点整備の動きだ。2024 年 7 月 18 日付の読売新聞[7]は中国の広東省と福建省の沿岸部で、長距離ロケット砲陣地や水陸両用部隊の駐屯地、ヘリ部隊の拠点がそれぞれ完成あるいは建設開始されていると報じている。いずれも台湾海峡に面した沿岸部に位置している。とりわけ水陸両用部隊の駐屯地は台湾への着上陸侵攻部隊の出撃拠点になり得る。この拠点整備が台湾侵攻作戦の時期をどれだけ速めることになる効果を持つのかは

[7] 読売新聞　2024 年 7 月 18 日

定かではないが、台湾の対岸に上陸作戦部隊を駐屯させようとする動きは、台湾統一作戦に対する中国の明確な意思を体現していると見ていいだろう。



台湾侵攻を目的とした中国国内の訓練施設（出典：読売新聞 2024 年 7 月 18 日）

将来の台湾統一作戦に向けた軍事力の整備が最も顕著なのは宇宙領域である。大量のセンサーがもたらすデータを迅速に処理、共有し、各部隊に命令を伝達することを可能にする衛星ネットワーク抜きに現代の軍事作戦は成立しない。中国は 2015 年以来、実に 874 基の衛星を整備し、現在、運用中の衛星は 1,015 基にのぼる。そのうち 510 基が軍事衛星である。

レーダー、通信傍受、光学カメラなどのセンサーを搭載して、米空母打撃群を探知し、遠距離からの精密攻撃をおこなうための情報収集能力を提供できるとされる。基本、これらの軍事衛星はそのほかの民生用途への転用は想定されていない純粋な軍事用途である。

つまり中国は保有している衛星の半分を民生転用が想定されない軍事用として運用している。なぜ、510 基もの軍事衛星を整備し続けるのか？純然たる自国の防衛なのか、宇宙大国としての本能なのか、それとも将来、米軍と何か事を構えることを想定しての準備行動なのか。答えは誰にもわからないが、リスク管理や危機管理を考えるうえで根拠のない楽観論に依拠するプロはいない。悲観的に考え、楽観的に備えるのが危機管理の常道であれば、宇宙戦力の急速な整備はまぎれもない意味を指し示していると捉えるべきかもしれない。

米宇宙軍が 2024 年 12 月に発表したファクトシートによれば、このほかに中国は地上から衛星を攻撃できるレーザー兵器を配備したり、演習において敵の衛星通信や GPS を妨害するメニューを取り入れているという。ここからは衛星をはじめとする宇宙能力の拡大の理由が科学調査や商業利用に留まらず、武力紛争を想定していることがうかがえる。問題は一体、いつの、どのような紛争に備えているか、であろう。

その答えを探るヒントは中国の諜報活動から拾うことができる。米マイクロソフト社は 2021 年半ばから中国政府の支援を受けたハッカーグループ Volt Typhoon がグアムの電力、通信などの基幹インフラにマルウェアを埋め込んでいると発表している[8]。

また、Volt Typhoon はハワイの基幹インフラにも侵入していたことが報じられている[9]。グアム、ハワイはいずれも台湾有事に対応する米インド太平洋軍の司令部や主要基地があることで知られ、それらの基地は台湾有事の際には台湾方面に進出する米軍部隊の補給、集結、出撃の拠点となる。

米軍基地といえども電力、水道、物流などを民間のインフラ事業者が提供する役務に依存しており、それらがサイバー攻撃で麻痺すれば米軍基地の機能低下は避けられず、米軍の作戦行動にも大きな支障が出かねない。その意味において中国政府の支援を受けているとされるハッカーグループがそれらの基幹インフラを麻痺させるためのマルウェアを埋め込む目的は、米軍の作戦行動に対する妨害が目的だと考えるのが最も合理的だ。

このように中国による軍事能力の強化、軍事作戦を支える宇宙能力の強化、台湾侵攻作戦を側面支援するためのインフラへの侵入といった動きを強めており、それらの取り組みの中身はいずれも将来の台湾侵攻作戦への備えという目的以外では説明ができないものが目につく。

公開情報だけでもこれだけのエビデンスが積み上がっていることを踏まえれば、「台湾有事なんてあるのだろうか」という議論の段階はとっくに終わっていると言っても過言ではない。中国の動きからわたしたち日本企業が読み取るべきことは、台湾統一という目標にかける中国の意思がいかに強固であるか、という点だ。

いつ統一の動きが発動されるのか、その時期を予測することは容易ではないが、それを可能とさせるための能力整備を粛々と長期的に進めている中国の姿勢から読み取れるのは「台湾統一をいつかは必ず実現させる」という、我々日本人の理解を超える強い意志だ。

2027 年なのか、2029 年なのか、見通すことは誰にもできない。だが何らかの形で軍事力を背景とした台湾統一が将来、どこかで試みられる可能性が非常に高いという前提で企業も政府も対応を検討しておくべきであろう。

台湾統一への準備行動を疑わせる中国の動きは軍事面だけに留まらない。特にエネルギー、食糧や経済安保の領域において中国はここ数年、脱米国依存ともいえるレジリエンシー＝自律性を高める取り組みを強めていることには注意を払う必要がある。

なぜなら経済的自律性を高めることは平時における産業競争力を強化する効用のみならず、有事において米国や有志国からの制裁を受けた際のダメージ軽減、戦争継続の基礎になるからであ

---

[8] Microsoft Threat Intelligence, Volt Typhoon Targets US Critical Infrastructure with Living-Off-The-Land Techniques, Mar 24, 2023. https://www.microsoft.com/en-us/security/blog/2023/05/24/volt-typhoon-targets-us-critical-infrastructure-with-living-off-the-land-techniques/

[9] Ellen Nakashima, “China’s Cyber Army is Invading Critical US Service,” The Washington Post, Dec 11, 2023.

る。軍備拡張だけでなく経済的自立性の強化という両輪での動きは米国でも論議を呼んでいる。

中国問題を取り扱う米議会に設置された独立委員会である、米中経済安保調査委員会(US-China Economic and Security Review Commission)の公聴会で示された中国の取り組みは以下の通りである[10]（統計はすべて 2024 年 1 月時点)。

・石油の戦略備蓄を増加（2019 年に 80 日分だったものが 2022 年で 120 日分に）
⇨ロシアからの追加輸入があれば国内消費 2 ～ 4 年間分を賄える計算に
・輸入原油の 70%をロシア、サウジ由来に集中
・輸入 LNG の輸送経路を海上から陸上経由に切り替え中
・石炭火力発電所の増強（2030 年までに年間 3 億トン分の発電量を目標）
・米国債の売却（保有残高は 2009 年以来、最低の水準に）
・米国産大豆の輸入を大幅削減（22-23 年ベースから 70%減）
・中国共産党が国内銀行に米国による金融制裁の影響評価を命令
・16 ヶ月連続で前月を上回る金の購入（24 年 3 月時点）

上記の動きが将来の台湾有事に備えたものなのか、経済安保、エネルギー安保、食糧安保の観点からの国家の自律性を高めるための一般的な取り組みなのか、断定をすることは難しい。

一般論として主権国家には他国へのエネルギーや食糧、金融などの過度の依存をすることを忌避する傾向が本能としてある。ましてや大国を自認する中国とすればライバル視する米国への依存を低下させて、経済基盤の強靱化をはかることは経済安保上、自然な動きだと解釈できる。

上記リストの取り組みからはいずれも米国への依存や米国からの干渉があった場合の経済的レジリエンシーを高める意図がうかがえるものであり、経済安保上の、もしもの備えを想定した防御的、本能的な取り組みにみえる。もしかしたらそこには攻撃的対外的意図は薄いのかもしれない。

他方で米国の経済的干渉への抵抗力を強めることで、台湾有事での米国からの制裁、臨検への対抗しようとしていると解釈することもできる。輸入原油を中東からの海上輸送ではなくロシアからの陸上輸送にシフトしようとするのは、インド洋やマラッカ海峡での米海軍による臨検を回避する目的だと解釈することできるからである。大豆の米国からブラジルへの切り替えも同様である。

おそらく中国の意図は両方にあるのだろう。つまり大国としての本能としてエネルギー、食糧、経済の自律性を追求しつつ、中核的利益である台湾の統一を試みた際の経済制裁に対する抵抗力の獲得の 2 つである。

---

[10] Gabriel Collins, Fellow in Energy and Environment Regulatory Affairs, Baker Institute for Public Policy, Rice University, Testimony to U.S.-China Economic and Security Review Commission Hearing on “China’s Stockpiling and Mobilization Measures for Competition and Conflict,” June 13, 2024.

4　米中の動向を踏まえ台湾有事リスクをどう見るべきか

台湾有事がいつ起きるかは誰にもわからない。だが米国はどうも 2027 年とそれ以降の時期を「危険な期間」だと見ているようであることは前述の通りである。

一方の中国も今の困難な経済運営や習近平国家主席の政権基盤の不安定さを踏まえると、短期的にはいつ台湾統一に踏み切るかの具体的な見通しを持っているとは考えにくい[11]。

現時点で中国に台湾侵攻への明確な意図を示す兆候は確認できないものの、それを将来、実行たらしめる能力を着々と整備していることは事実であることはすでに議論してきた通りである。一連の中国の動きは、もし将来どこかの時点で、最高指導部かあらの命令さえあれば実行に移せるよう、能力を獲得しようとしているものだと理解すべきであろう。

まさにこの点を CIA のバーンズ長官（当時）が 2023 年 8 月に公に指摘した際の「習近平主席は 2027 年までに台湾侵攻の準備を完了するよう指示を出している。これは準備の指示であり、実際の侵攻が不可避であることを意味するものではない」[12]という言葉そのものである。台湾有事リスクをどう見るべきかはこのバーンズ発言に尽きるのではないだろうか。

実行するかはまだ決定されていないし、将来、実行を決定するかもわからない。しかし中国は着実に実行可能な能力を獲得できるよう準備をしている、そしてどうも米国はその時期が 2027 年か、それ以降だと見ている、ということになる。

合理的に考えれば本当に実行に移されるとは想像しがたい台湾侵攻ではあるが、能力され整っていれば、あとは意図の変化（政策変更という決意）があれば有事は実際に顕在化することになる。

能力の獲得は一朝一夕にはいかないが、意図の変化は一夜にして起こり得ることに注意が必要だ。ある日を境に平穏が激変するということがあることをわたしたちはウクライナ紛争で認識した。たとえば台湾全周を取り囲むようにおこなわれる中国軍の演習が突如、演習から本番に切り替わることもあり得るのである。

ちなみに前述のバーンズ CIA 長官（当時）は「CIA をはじめ米情報機関に習主席の台湾支配に向けた決意を過小評価するものは誰もいない」とも述べている。中国の意図は強固であること、そしてその意図は一夜にして変わり得るため、変化の兆候にもアンテナを高くしておくべき、だということをバーンズ長官は言っている。

上記の要素を総合すれば、日本企業にとって台湾有事リスクは今ただちに切迫した危機とは言

---

[11] Philip Hou, “China Won’t Invade Taiwan, For Now,” The Diplomat, Dec 8, 2023.
https://thediplomat.com/2023/12/china-wont-invade-taiwan-for-now/

[12] Fireside Chat with Director William Burns: Aspen Security Forum 2023, July 20, 2023.
https://ru.usembassy.gov/fireside-chat-with-director-william-burns-aspen-security-forum-2023/

えないものの、今後、中国の意図が急変したら甚大な影響と被害をもたらし得る、無視できない中期的リスクだといえる。

もはや台湾有事リスクはテールリスクの域をじわじわと越えつつある。仮に不幸にして、ひとたび発生すれば甚大な被害やインパクトを日本経済に及ぼすものであり、政府として企業として、何らかの対策や対応方針を用意しておくべきリスクであることは間違いない。

以上